

ポストコロナの持続可能な観光

—三重県の事例から考察—

鈴鹿大学大学院国際学研究科科長 富本 真理子



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
E-mail : info@mie-jichiken.jp
https://www.mie-jichiken.jp/

コロナ禍を経て、これからの観光

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の蔓延は、世界中の観光産業に甚大な被害をもたらした。しかし、2023年には国内外の観光需要は急速に回復、多くの観光地が賑わいを取り戻している。国内に目を向けると、2024年の訪日外国人客数は3,500万人と予想(首相官邸ホームページ)、コロナ禍直近の2019年の3,188万人(過去最高)を大幅に上回るとされている。このような状況の下、これからの観光振興について改めて考えてみることは非常に重要である。

本稿では、「持続可能な観光」という視点から、「南海トラフ巨大地震」「常在観光」「多様性」といった視点で三重県の状況と事例を交えながら述べてみる。

南海トラフ巨大地震から考える観光防災

2024年(令和6年)8月8日に発生した日向灘地震は、最大震度6弱を記録した。その後、政府が南海トラフ地震の臨時情報(巨大地震注意)を初めて発表し、国民の警戒

感が一気に高まった。その直後に、お盆休みのキャンセルが相次いだ宿泊業者の悲鳴が報道されていた。コロナ禍で経済的な影響を大きく受けた観光業界が、再び大きな課題に向き合うことになった。しかし、問題は、そればかりでない。観光地における観光危機管理、あるいは観光防災の重要性を指摘したい。

筆者は、この地震直後のお盆休みに、若干の計画変更をしたものの伊勢志摩周辺で、海水浴が目的の家族旅行を決行した。南海トラフ地震の臨時情報が発出されていたので、念のため、宿泊先のホテルのスタッフに、災害発生時の避難場所等の確認をしたものの、菌切れが悪かった。さらに、朝食時のエレベーターの混雑具合や、浜辺と幹線道路を結ぶ道路の脆弱さなどを目の当たりにして、大きな不安を感じ、楽しく過ごすことはできなかったものの旅行者としての減災について考えるきっかけとなった。

想定される最大規模の南海トラフ地震(M9.1)が発生した場合、三重県内では伊勢志摩の沿岸部を中心として震度7が、津波の高さは鳥羽市で27mが想定されている(図1)。グラフをみてわかるように、三重県の南部、知名度の高い観光地を抱える市町のリスクが非常に高い。

観光事業者や各自治体の観光客(インバウンドを含む)・従業員に対する防災・減災については、どこまで考えられているのであろうか。三重県では、「観光客の防災対策啓発リーフレット」「宿泊施設のための地震・津波避難対策マニュアル」及

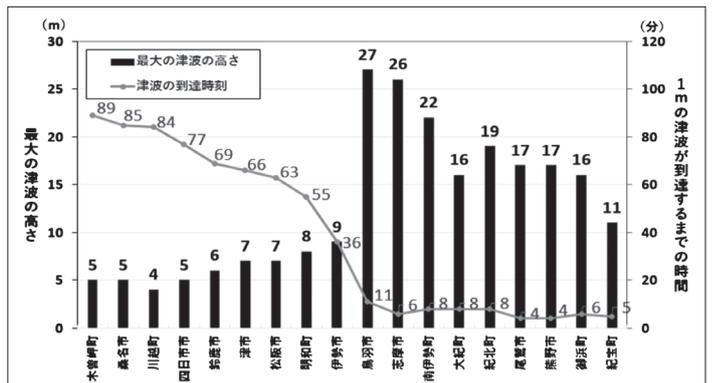


図1 三重県で想定されている南海トラフ巨大地震の津波
出典：津地方気象台『三重県の地震・津波想定』

び「津波避難マップ」を発行しているが、繁忙期ではアルバイトスタッフが少なく、徹底されていないと感じた。それぞれの市町では、住民に対する防災・減災の取り組みはされているのであろうが、宿泊・観光施設の危機管理、観光防災の実践を期待したい。その中で、伊勢おはらい町会議が実践している観光防災は、まちづくりとしての側面もあり、市町で学ぶべきことが多い。県内全体でその取り組みが広がることを期待する。危機・災害時に、規模の大小にかかわらず、集客施設から宿泊施設まで、旅行者・観光客の安全確保と観光関連事業者の事業継続のための観光危機管理計画の適切な運用は、喫緊の課題であることは間違いない。

SDGs達成に貢献する持続可能な観光

コロナ禍を経て観光を取り巻く状況が大きく変化し、「持続可能性」への関心が高まる中、「持続可能な観光(サステナブル・ツーリズム)」を推進する動きが世界各地で活発になっている。特に、2017年の国連世界観光機関(UN Tourism)の総会では、「すべての目標に対して、観光は直接的、または間接的に貢献する力があり、持続可能な開発目標の達成に向けて、重要な役割を担っていると言える」旨を宣言している。

ブッキング・ドットコムによる2023年版「サステナブル・トラベル」に関する調査で、「今後1年間に旅行したい」と回答した旅行者の割合(世界と日本の比較)がある(図2)。これを見ると、日本の旅行者の意識も高まりつつあるものの、世界の旅行者の意識が大きく上回って

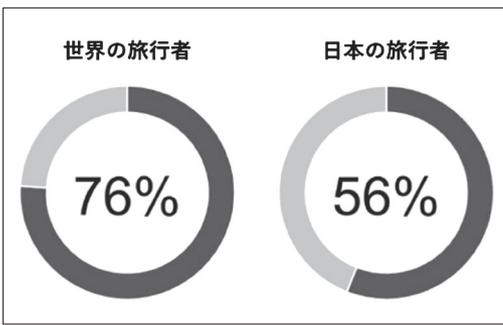


図2 「今後1年間において、よりサステナブルに旅行したい」と回答した旅行者の割合～世界と日本の比較～
出典：ブッキング・ドットコム、2023年版「サステナブル・トラベル」に関する調査

おり、インバウンド振興を考えれば、日本の基準に合わせてはいけなことがわかる。

旅行者の「持続可能な観光」に関する意識の向上には、「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択が、大きく影響していると考えられ、同様に観光産業にも世界基準の意識変革が迫られている。「持続可能な観光」について、日本政府観光局(JNTO)は、「地域の『環境』を守る・育む」「地域の『文化』を守る・育む」「地域の『経済』を守る・育む」としている。もう少し、具体的に言うと、地域の自然環境・文化を保全に配慮しつつ、活用し、地域住民への配慮と観光業の活性化を両立させる観光地づくりを目指すことだとい換えてみることも可能ではないかと考える。

このように、世界的な取り組みである「持続可能な観光」について考えると、「オーバーツーリズム」の問題が出てくる。「オーバーツーリズム」とは「過度な観光地化によって、地域住民の生活環境や観光客の観光体験に悪影響を与える状態のこと」(朝日新聞)である。日本国内では京都や鎌倉など、オーバーツーリズムに悩まされる地域は、都市部に広がっていることが特徴である。三重県においては、オーバーツーリズム現象は、現在のところ限定的である。考えるべきは、人手不足やインフラ整備の遅れから、観光地/観光施設の適正収容力が、相対的に低下していき、結果的に「オーバーツーリズム」の状況が作り出され、リピーターの獲得に影響が出る可能性があることではないか。

人の住む所「常」に「観光」を「在」り「常在観光」

オーバーツーリズムに悩む都市部に集中する観光客に対して、情報発信や受け入れ環境整備を通じて三重県に誘客を拡大することが現実的である。そこで、注目したいのが「常在観光」という概念である。元JR東海代表取締役社長の須田寛氏が、2000年頃から、「産業観光」の振興を提唱し、その中から出てきた概念が「常在観光」である。

須田氏のいう「常在観光」は、以下のように説明できる。人の住んでいる所はどこにでも「観光資源」が潜在しており、「観光地」になる素地と可能性がある。大切なのはそこに住んでいる人々の、よいものを他人に見せようとする「心」の持ちよう、具体的な情報発信による観光行動への結びつきの有無なのである。その意味で、まさに「常在観光(人の住む所「常」に「観光」を「在」り)」と言えるのである。これは、四半世紀前の「国内観光」に関する提案であるが、現在では、インバウンドを視野に入れた三重県の観光資源発掘に大きなヒントとなり得る。リピーターが増えている外国人観光客は、メジャーな観光地とは言えない地方の市町村で、日常を普通に過ごす人々と交流したいという気持ちが高まっているからだ。次項で、三重県内のインバウンドを視野に入れた「常在観光」の事例として産業観光について触れてみる。

産業観光

「産業観光」とは、「産業遺産(歴史の意味をもつ工場遺構、機械器具等)を観光資源とし、それらを介して物づくりの心に触れることにより、人的交流を促進する観光活動」であり(須田、1999)、日本のものづくりを支える東海地方ならではの観光の形である。近年では、三重県で、この「産業観光」に新しい動きがみられる。これまでの「産業観光」は、どちらかと言えば工場見学要素が強かったが、もう一歩踏み込んで、日本の企業の人材育成・品質管理・現場改善・設備保全などが学べる「学びの観光」、研修旅行であり、「産業観光」をビジネスとしていることが、特徴である。

桑名市に工場を構えるエイベック株式会社を中心となつて官民協力の桑名市産業観光まちづくり協議会が実績を残している。桑名市では、同社以外にも、老舗の工場、小学校、大型商業施設、金融機関も研修対象であったことから、第11回「産業観光まちづくり大賞」金賞(2017年度)を受賞している。

座学と見学を組み合わせた所要時間120分のツアーでは、同社の生産システムはもちろん、モノづくり日本の技術やノウハウばかりでなく、それを支える日本の社会制度について活発な質疑応答が展開されている。2022年4月に三重県産業観光推進協議会を設立、桑名の事例を県内全域に拡大し、海外の企業経営者層等を対象として、ものづくりの心や日本の企業の経営の考え方式にふれることを目的とした産業観光の推進に取り組んでいる。

農泊



農泊とは、「農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と地域の人々との交流を楽しむ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設などを利用して宿泊することにより旅行者にその土地の魅力を味わってもらうこと」(JTB総合研究所、観光用語集)である。例えば、大紀町では、農作業や漁業活動に参加したり、自然環境に囲まれた田舎暮らしを楽しんだりして、都会の喧騒から離れてリラクゼーションした時間が過ごせる農泊を推進している。コロナ禍前は、台湾、中国、タイなど海外からの教育旅行／個人旅行を受け入れ、数日間滞在する体験民宿プランが非常に好評であった。この大紀町の事例からわかることは、インバウンドの観光客が、日本の田舎暮らしに興味を持っているということだ。インバウンドが復活し、有名観光地ではなくても、魅力的なコンテンツがあれば、ニーズがあるのではないかと考える。

三重県には、そのほかにも、海女小屋体験や離島体験、エコツアーなど、南部を中心に魅力的なコンテンツがそろっており、一定数のインバウンドのニーズがあると思われる。訪日外国人観光客の興味の対象が、リピートするにつれ、変化する傾向がある。いわゆる、モノ(商品の所有・爆買など)からコト(体験)へのニーズの高まりである。しかし、筆者は、インバウンドでは特に、コト(体験)に加えて、ヒト(交流)も大事な要素になっていると考

えている。例えば、前述の「農泊」は、農村体験がメインであろうが、民泊のホストとの交流も大きな魅力となっている。ネット社会であるからこそ、現地できかでないリアルな人との交流が魅力なのである。こういった、インバウンドのコト(体験)・ヒト(交流)志向に目を向けることは、まさに常在観光であり、要は、それを観光資源として、どのように観光事業につなげていくかを考えることだ。

多様性との向き合い方 外国人労働者の雇用

さて、観光業界にとって「少子高齢社会」にあって、安定した労働力の確保は、大きな課題である。ここでは、国内で増加傾向にある在住外国人の雇用について触れたい。

グラフ(図3)をみると、2023年度の三重県内の外国人数は過去最高を記録している。中日新聞(2024年3月5日)は、「国籍別では、ブラジルが最多の13,241人で、ベトナムの12,639人と続く。フィリピンの8,197人と続く。ベトナムの増加率が近年著しく、労働目的で東南アジア各国から移り住む人が増えており、全体を押し上げた」とし、「県担当者は来年はベトナムがブラジルを抜いてトップに立つ可能性がある」と報じている。一方、日本経済新聞(2024年1月11日)は、「日本に在留するネパール人が急増している。2023年6月末時点で約156,000人。留学生に限ると45,000人を超え、国籍別でベトナム人を上回り中国人に次ぐ2位に浮上した。」と報じて

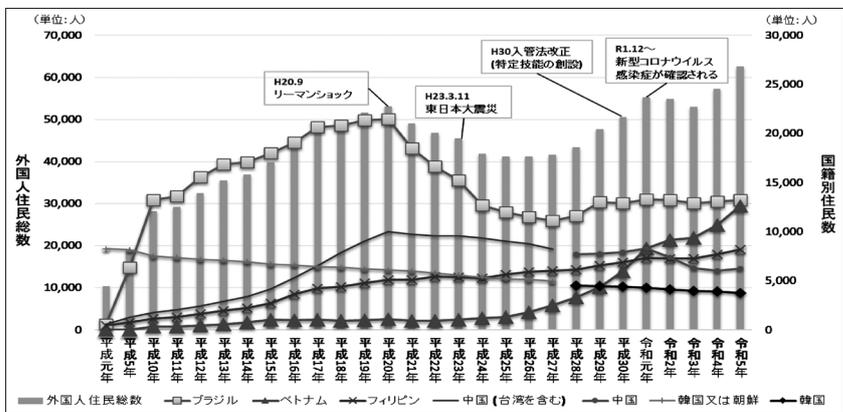


図3 三重県内の外国人住民数の推移 (三重県)

いる。このように、三重県は元より、国内全体でも、外国人住民が増加しており、彼らは有望な観光人財であると考えられる。

筆者が所属する鈴鹿大学には、ネパール人を中心とする多数の留学生が在籍している。彼らは、日本語学校や大学で、専門授業を受け、日本語もできる。卒業後は、「技術・人文知識・国際業務」のビザを取得して、20〜30年間程度は、日本での就労を希望している。インバウンドが多いホテル・宿泊業は、「技術・人文知識・国際業務」ビザを活用して外国人雇用することは可能なため、

それらは、彼らの選択肢の一つとなっている。彼らは、親族、友人などといったよに来日し、四日市市や名古屋市やその周辺にあるコミュニティの中で暮らしている。文化的・習慣的に早婚志向もあり、在学中に結婚し、ほどなく誕生した子どもたちが、地域の幼稚園・保育園や小学校にも通いはじめている。

こういった彼らのライフスタイルをみてみると、外国人を単なる労働者ではなく、地域に根差した生活者として受け入れ、多文化共生社会の実現を目指すことが、必要不可欠であることを痛感する。外国人雇用の問題については、観光業界を含めた地域社会ではどう受け入れていくのか、今後の大きな課題になってくるであろう。

多様性との向き合い方 はビジネスチャンス

前項では、在住外国人の雇用について述べたが、社会的な認識の高まりやインバウンドの増加を受けて、観光業界においても障がい者、高齢者、LGBTQ、宗教、食に関する「多様性」等を尊重することの重要性が増している。

三重県では、「伊勢志摩バリアフリーセンター」が、伊勢志摩の観光施設や宿泊施設などのバリアフリー観光情報を発信していること、バリアフリーツーリズムの先進県として注目されてきた。この活動により、2013年、三重県知事による「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」が表明されている。

その後、このバリアフリーツーリズムから一歩進んだ「年齢や障がい

の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できることを目指そうとする「ユニバーサルツーリズムが推進されている。高齢者や身体が不自由な方、妊婦、乳幼児を連れた家族、知的障がい者、精神障がい者や視覚・聴覚障がい者と、その対象は広がり、日本語がわからない外国人も含まれる。2021年に開催された2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、より一層、あらゆる違いを認め合う共生社会を目指すことになり、観光分野においても社会の多様性を意識した取り組みが広がっている（菅野 正洋、2022）。

例えば、LGBTQ（性的少数者）フレンドリー推進施策を推進している大阪観光局では、LGBTQは全人口の8〜10%、LGBTQの旅行市場規模は世界全体で2,020億ドル（約26兆円）、ツーリズムにおける優良顧客層と目されていると説明しており、有望なマーケットとして捉えられている。

在住外国人・訪日外国人の増加によって対応を迫られるのが「フードダイバーシティ（食の多様性）」である。宗教上の理由や、ヴィーガン（環境や動物保護を目的として、動物性の食品や製品を避けている人たちを指す言葉）、アレルギーなどを理由に、食事に制限のある人の数は相当数に上る。この「フードダイバーシティ」に対応できればインバウンドの促進につながり、企業にとってはビジネスにつながる可能性がある。対応は複雑そうに感じられるが、外国人在住者や当事者とのコミュニケーションにより理解を深

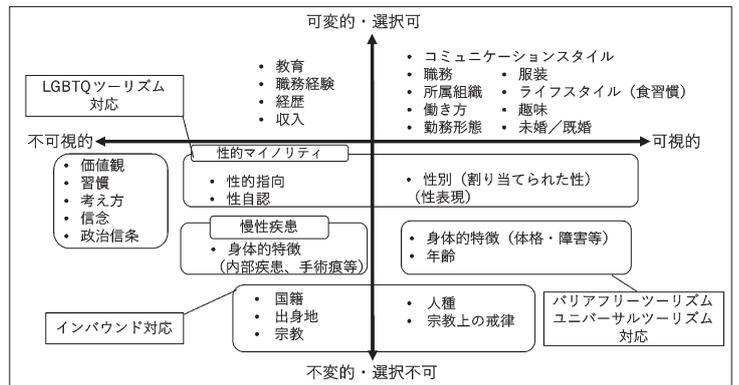


図4 社会の多様性をとらえる軸
出典：菅野 (2022)

め、対応可能な方法からはじめれば、壁が意外と低いのではないかと考える。社会の多様性をとらえる軸を図4で表したが、改めて多岐にわたることを実感している。観光業界において共通して言えることは、さまざまな多様性に向き合い、取り組みを実践していくことは、新たなビジネスチャンスにつながるのだと思う。



おわりに

観光産業は、これまでも、戦争、テロ、不況、パンデミックなどに大きな影響を受けてきており、脆弱な産業である。「オーバートーリズム

（観光公害）」と呼ばれる現象も、コロナ禍を経て、再注目されている。さらには、この夏、南海トラフ巨大地震がもたらす観光産業への脅威が再認識された。観光産業の脆弱さからみると、地域振興を観光振興だけに頼りすぎると、リスクが大きいのかも知れない。しかし、それでもなお、地域振興の大きな柱が観光振興であることは否定できない。

インバウンドや在住外国人の存在から、「多様性」に着目すれば、新たなマーケットの創出や雇用の拡大が期待できる。「常在観光」の概念には、既存の地域資源に新たな価値の創出をすることによるインバウンド誘客のヒントがある。観光産業だけで観光振興を取り組むのではなく、地域社会の多様な担い手との連携により、地域づくりと観光振興を両立させながら推進していくことが持続可能な観光への道ではないかと考える。

参考文献

- ・朝日新聞SDGs ACTION! : <https://www.asahi.com/sdgs/article/15357805>
- ・首相官邸ホームページ(2024/7/19)「国土交通省 観光の現状について」<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kankorikoku/da24/siryou1.pdf>
- ・JTB総合研究所「観光用語集」<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/farm-stay/>
- ・菅野 正洋 (2022) 「多様性を持つ新たなツーリズムのあり方についての研究」高まる多様性への関心、旅行・観光分野に求められる対応とは「観光文化」Tourism Culture 46(1), 24 - 27 <https://www.jib.or.jp/tourism-culture/bunka252/252-07/>
- ・須田寛 (2001) 「観光の新たな分野 産業観光」交通新聞社
- ・瀬能繁 (2024年1月11日) 「急増ネバー



プロフィール

鈴鹿大学大学院国際学研究所科科長
富本 真理子

京都橘大学大学院文化政策学研究科博士後期課程修了。博士(文化政策学)。専門は、ニューツーリズム、インバウンド振興。岐阜女子大学文化創造学部准教授、鈴鹿大学国際人間科学部教授を経て、2019年同国際地域学部教授、2022年より現職。著書に『固有価値の地域観光論～京都の文化政策と市民による観光創造～』（単著、水曜社、2011）等。三重県文化賞選考委員会委員長、鈴鹿市観光まちづくり委員会委員長、伊勢市観光振興基本計画推進委員会委員長歴任。

ル人、留学生は2位に浮上 人手不足救うか?」日本経済新聞
内閣府NPOホームページ: <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/02400167>
津地方気象台「三重県地震・津波想定」https://www.data.jma.go.jp/tsu/knowledge/tonankai/sub/05_tonankai_tsu_niji/index.html
ブックング・ドットコム「2023年版「サステナブル・トラベル」に関する調査」
三重県「三重県内の外国人住民の状況について」<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001121857.pdf>
横田浩熙(2024年3月5日)「来年はベトナムがトップの可能性」三重県内の外国人、過去最多更新」中日新聞